

## 国内外における物流人材の育成・確保に関する状況を調査

「物流分野における高度人材の育成・確保に関する調査研究（中間報告）」の公表

物流分野における高度人材の育成・確保への取組のあり方を検討することを目的に、国内外での高等教育機関および企業における物流人材の育成・確保に関する状況を調査しました。

### (1) 背景と目的

生産・市場のグローバル化が進展する中で、物流に求められる役割は、単に荷主の要望に応じて物を移動させるという従来の位置づけから、企業経営の全体の視点から物流の効率化、高付加価値化を図ることに変化しています。

IoT、BD(Big Data)、AI等の新技術を活用し、材料、中間財(部品、半製品)、製品の輸送・管理などのサプライチェーンの最適化を図ることが企業戦略上の最重要点となる中で、物流分野でも、現場を支える人材に加え、サプライチェーン・マネジメント(SCM)<sup>\*</sup>や経営全体の視点から物流の効率化と高付加価値化を図る為の企画・提案ができる「高度物流人材」の育成・確保が求められています。

本調査研究は、①「高度物流人材」の育成・確保のあり方、②物流分野を支える人材の裾野を広げる取組のあり方、について検討を行うことを目的とし、令和元年度から2ヵ年計画で実施しています。

### (2) 調査研究の内容

- ① 令和元年度は、(1)我が国、米国、中国における物流教育の状況に関する調査、(2)高度物流人材に求められる知見及びその育成・確保のための教育の課題・対策の整理を実施。その結果、以下、3つの柱を軸とした取組の推進が必要であることが分かりました。

#### 【1】高度物流人材の育成・確保

日本での物流教育拡充は、現時点での教育環境、ニーズを踏まえ着地点を見いだすことが必要等

#### 【2】物流を支える人材の育成・確保

若年層にとって物流が進学、就職の選択肢となるようにするためのキャリア教育が必要等

#### 【3】産学官一体となった取組

発着荷主を含めた物流の各主体が相互に連携・協働し一丸となった取組が必要等

- ② 令和2年度は、(1)欧州における物流教育の状況に関する調査、(2)我が国の物流教育への意識調査に関するアンケート、ヒアリング調査を実施予定です。

○結果概要の総括は別紙を、本調査研究の全体の報告書は下記 URL から御覧下さい。

<https://www.mlit.go.jp/pri/houkoku/index.html>

<sup>\*</sup>製造業や流通業で、原料や部品の仕入れから製造・流通・販売まで製品がたどる全過程の情報を管理し、企業収益を高めようとする経営手法。

#### <お問い合わせ先>

国土交通省 国土交通政策研究所 渡邊、南

〒160-0004 東京都新宿区四谷 1-6-1 四谷タワー15階

電話:03-5369-6002(内線 208、205) FAX:03-5369-6009 E-Mail:hqt-pri@gxb.mlit.go.jp

【背景】生産・市場のグローバル化が進展する中で、物流に求められる役割は、単に荷主の要望に応じて物を移動させるという従来の位置づけから、企業経営の全体の視点から物流の効率化、高付加価値化を図ることに変化

## 【調査研究目的・概要】

### ○目的

①サプライチェーン・マネジメント（SCM）※や経営全体の視点から物流の効率化と高付加価値化を図る企画・提案ができる「高度物流人材」の確保・育成のあり方、②物流分野を支える人材の裾野を広げる取組のあり方、について検討を行う

※製造業や流通業で、原料や部品の仕入れから製造・流通・販売まで、製品がたどる全過程の情報を管理し、企業収益を高めようとする経営手法。

### ○調査項目

- ・米国、中国における物流専門教育の状況、物流・サプライチェーン分野担当の企業経営幹部の状況についてヒアリング\*
- ・国内の高等教育機関、企業及び業界団体における物流専門教育の状況等についてヒアリング \*別紙参照

## ○調査研究の結果（令和元年度：米国、中国、国内の高等教育機関・企業へのヒアリングによる）

### ①高度物流人材（経営職・管理職層）の育成・確保

- ・米国、中国では修士課程での物流教育体制が充実、特に米国では産学がWIN-WINの関係で連携
- ・物流教育の拡充にあたっては現時点での日本の教育環境、教育ニーズを踏まえた上での着地点を見いだす必要



### ②物流を支える人材（高度物流人材と現場人材）育成・確保

- ・我が国の業界団体等がリカレント教育、キャリア教育を実施
- ・若年層にとって将来的に物流業界が進学、就職の選択肢になるようにするためのキャリア教育が必要
- ・多忙な教員の負担を軽減するなど、教育現場での実効性を担保する形での方法を検討する必要



### ③産学官一体となった取組

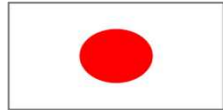
- ・物流に関係する各業界のみならず、発荷主及び着荷主等を含めた、物流に関係する各主体が一丸となり、相互に連携・協働して取り組みを行っていく必要
- ・他分野を含む国内外の事例を踏まえ、更なる検討を進める必要



## 【令和2年度の調査研究】

欧州の高等教育機関・企業における物流教育の状況、日本国内での物流教育への意識に関するアンケート・ヒアリング調査

## 各国の高等教育機関における物流・サプライチェーン関連専門学部・学科・コース概要



東京海洋大、流通経済大など ごく少数



物流・サプライチェーン分野の専門プログラムが有力校ランキングに入る大学だけでも約50存在



「物流工程(工学系)」「物流管理(経営学系)」いずれかの学位を取得できる大学は数百校、この中から有力校を絞り軍事学校を除いても44校存在

## 物流関連カリキュラムの特徴

日本

ほとんどの高等教育機関は単発的に設置、「物流」「流通」「海事」「海洋」を含むものが多い  
理系は経営工学、社会工学、文系は経済学、商学、経営学等、多岐に渡る

米国

文理横断型、サプライチェーン・マネジメント(SCM)※の各要素を網羅  
横断的かつ包括的内容を提供、修士課程では理論、実践両方を重視  
※製造業や流通業で、原料や部品の仕入れから製造・流通・販売まで、製品がたどる全過程の情報を管理し、企業収益を高めようとする経営手法。

中国

「物流工程」(オペレーションズ・リサーチなど理工学系中心のコース)、「物流管理」(物流管理、在庫管理など経営学系中心のコース)に大別され、双方とも文理横断的な教育を実施